

令和5年度生駒市公益活動アドバイザー会議(第2回)

開催日時 令和5年10月20日(金) 午後1時00分から

開催場所 生駒市役所4階403・404会議室

出席者

(参加者) 佐藤由美氏、谷野芳枝氏、渡部泰地氏、領家誠氏

(事務局) 地域コミュニティ推進課長梅谷、市民活動推進センター所長綾野、市民活動推進センター係長佃、市民活動推進センター係員西田

案件

第1号議案 令和5年度 地域・社会活動創出支援事業(社会課題解決コース)中間報告

事務局から事業の説明(ikoma ローカルフォトアカデミー)

参加者からの質問・助言

(参加者) 企業で言うと中期経営計画のように、中長期的な目線を持ち、数値として事業に何人参加した状態が生まれるとどうなるかという、インパクト評価が必要。長期的な目線や、定量評価できるゴールイメージを持って事業を進めることで、効果が見えやすい。

(参加者) 収入として撮影料が入っているが、今後活動していくうえで、自主財源も必要になる。団体として撮影料を決めて受託すればよい。収入が見える計画書があればいい。資料の事業写真がどの事業を示しているのか、何人参加した事業かを分かりやすくしたほうがよい。

(参加者) 地域歴史文化のヒアリングで、お月見泥棒の話があったが、誰に対してどのような聞き取りをおこなったのか、調査をおこなった人数も含めて報告してほしい。

(事務局) 人数の確認ができていないため、改めて確認をおこなう。

(参加者) 昨年度は事業収入がほとんどなかったが、ようやく講座参加料として2,000円の事業収入を得られるようになったことは進歩。ただ、今年度の計画書の全体を見ると収入部分が不足しているため、今後の事業予定の中で、どのくらい収入を得て、どのくらい支出していくのか報告してほしい。本来、この活動自体が、将来に向けて記録を残すということと、生駒の魅力を発信しながら街をにぎやかにしていくという、発信部分が大きな目的になっていたと思うが、それらの活動について具体的に、どれに該当するのかが気になる。

(事務局) 収入の部分に関しては、計画の時点では主催イベントでの事業収入と、その他収入で外部講師の依頼として計上していたが、事業収入に関しては現在講座の部分でしか組み立てができていない。今後、新たなプロジェクトが始動すると参加者からの収入も考えられる。参加料については、現在何円ということは決まってい

ない。その他収入の部分に関しては、外部講師依頼を受けて7,000円の収入があるが、ikomaローカルフォトアカデミーとしての依頼は伸び悩んでいる。これからは、ikomaローカルフォトアカデミーとして団体の認知度を上げていくことで、講師としての依頼が増えていくと思う。発信やアウトプットの部分に関しては、どのようにおこなうか検討中である。写真展の企画も考えていたが、写真を印刷して見てもらうのか、SNSでの発信が適しているのかもあわせて考えていきたいとのこと。写真展という形は、この企画が動き出した3年目を目途に準備ができたらいと考えておられる。

(参加者) 予算としてポスター制作時のプリンター購入費も計上されていたが、購入を考えているか。

(事務局) 申請時には、ポスターの印刷にかかる大きなプリンターの購入も検討されていたが、アウトプットをどのようにおこなうかで異なってくるため、現時点で購入の予定はない。新プロジェクトに関わってくださる、広告代理店の協力も得て、アウトプットをどのようにすべきかを考えていきたい。

申請者から事業の説明(子ども向け金融教育教室「codomoney」)

参加者からの質問・助言

(参加者) 事業として進めていくうえで、法人格を持ったほうが当然資金調達もしやすい。特に事業資金を調達して拡大をしていき、利益を出し続けないと持続できない。そうすると、株式会社を作っていくことが最も一般的な話になる。他がいけないということではなく、法人格もたくさんあるので、どのように進めていくかの選択肢を考えるといいと思う。あくまで、やりたいことが最優先にあって法人格を選ぶということが大事。立ち上げやすい法人もあるので、例えば、資金面・人数面・手続き面を踏まえて、多方面から検討するといい。シンプルに資金調達をして、事業を拡大していくということであれば、株式会社が一番いい。

(申請者) どのような法人格がいいのかを、いろいろと調べていた。団体としても結論がまだ出てないので、アドバイスを踏まえて再度考えたい。

(参加者) 資金調達の設計をする際に、なぜその法人格を選んだのか、考え方が大事になる。お金出す側も、一般社団法人なのか、株式会社なのか、合同会社なのか、NPOなのかが気になる。いろいろな方法があるが、団体としてしっかり練っておく必要がある。

(申請者) 事業を拡大していく中で、社会的な信用力も考慮すると、任意団体としてではなく、何かしらの法人格を担っていかなければいけないと思った。もう一度、なぜなのかを踏まえて再度考えていきたい。

(参加者) 次の段階で、何のお金を調達するかを考えることになるが、覚悟を持った側にお金流れやすいので、その部分を示すということも1つの手段。

(参加者) 団体として、将来どうしていきたいかで法人格を決めることになる。やはり、法人格を持っていると信用力がある。行政からの委託を受ける事業や、共同募金会の助成を受けるのも、やはり法人格があるということが重要視される。NPO法人か、一般社団は非営利型と営利型の2種類あるがどちらにするか、株式会社にするか、その他の会社組織にするか合同会社にするか。一般社団や株式会社というのは登記があり、一般社団の非営利型で法人を作ったものの、その後の事務量が多く、登記を忘れて過料がついてしまったり、手続きが止まってしまったり、ということもある。子どもの金融教育はとても大切。地道な活動ながら参加者もとても多いので、今後も頑張っていたきたい。YouTuber体験やお金の仕事体験をするにあたり、リスクに対する教育をどのようにおこなっているのかを教えてください。アドバイスになるが、仕事体験をするうえで、子どもたちには決算に対する意識付けもしてほしい。収入と支出があって、どのくらいお金が残ったかということ子どもたちに毎回言ってもらえると、決算に対する意識や感覚が生まれてくると思った。

(申請者) 小学生の子どもたちには、投資のリスクについては話していない。まず、お金というのは有限であることを伝えて、その中でいろいろな使い方を考えていくセミナーをおこなっている。YouTuber体験をした際にも、顔出しをすることや著作権についてなど、いろいろなリスクがあることを伝えた。実際リスクを考えながら動画を作ってくれていたのが、響いていたと感じる。

(参加者) 昨年から今年にかけて本当にたくさん活動されている。今まで実施してきた中で、これから法人化した際に、継続したコンテンツがあると、仕事も受けやすく料金も計算しやすいと思う。現状は、それぞれのイベントをこなしているように思うが、今後コンテンツ化できそうな見込みはあるか。

(申請者) YouTuber体験が、今回3日間10,000円の参加料で開催したが、予算計上時に10,000円の金額設定は高いのではないかという意見もあった。個人的にも少し高いかという気持ちもありながら、この金額設定のまま挑戦した。結果として定員満員の6人の参加があった。事後アンケートでは、少し高いという声はあったものの、ほとんどの参加者が来年も受講したいと回答してくださった。今回形ができたので、今後コンテンツ化して継続的に開催していくこともできる。謎解きクイズについては、動画上で解答できるようにしたので、オンラインやいろいろな場所で開催していくこともできる。今後開催するお小遣いについての講座では、子どもたちに貯金箱を作ってもらおう。お小遣い帳のつけかたのテキストを作ったので、いろいろな場面で活用でき収益にもつながると思う。

(参加者) 今年の8月にふろーらむで実施されたお仕事体験は、来場者数が300人で体験者は150人と、非常に多くの人に参加されていた。チラシを見ると参加料は無料だが、団体として単独で開催したイベントなのか。自分たちだけで300人の参加者を集めたのか。

(申請者) 単独で開催したイベントで、自分たちで300人を集客した。会場の駐車場が狭かったので、駐車できずに諦めて帰ってしまったという声や、遠くから歩いてきたという声もあった。お仕事体験に150人の参加があったことはありがたいが、もう少し集客ができたという感覚もある。来年開催する際には、会場も含めて考えていきたい。

(参加者) 集客できる要因は何か。参加者の口コミで事業が広がっているのか。

(申請者) 今回、生駒市教育委員会の後援をいただき、小中学校保護者連絡用システム「すぐーる」を通じて周知することができた。システムで情報を見たという声がとても多かったのも、小学生の保護者には効果的だったと思う。昨年開催したクリスマスマーケットや、YouTuber体験の参加者にもイベントのチラシを渡せたので、リピーターの来場もあった。

(参加者) 収入が115,900円、支出は41,000円ということだが、収入としてどこかとタイアップしたのか。

(申請者) お仕事体験として出店した店舗から出店料をいただいた。また、団体のスタッフやボランティアスタッフに屋台を出店してもらったので、その利益も含めた収入になっている。

(参加者) 屋台出店に関係する支出も含んでいるのか。

(申請者) そのとおり。

(参加者) 今後は、補助金がなくても続けていけるのか、生駒市との連携がないと難しいのか。

(申請者) 今回、事業実施時の気温も鑑みて仕入れたものが多く、マイナス面が出たものもあった。ただ、団体のブースで利益が出せそうだったので、補助が終わってからも、このようなどころから収入を得られると思う。今回、奈良佐保短期大学にボランティアとして協力いただき、大学にも興味を持っていただけた。今後、協賛をいただいたりして、つなげていければと思っている。

(参加者) 裾野が広がりそうだと感じた。

(申請者) イベントとしては収益性が出る場所ではないが、イベントを実施することで、いろいろな人とつながりが増えているので、違う収益にもつなげていきたい。

事務局から事業の説明(発達の偏りのある児童生徒の余暇支援事業)

参加者からの質問・助言

(参加者) 各クラブの対象が6歳から18歳ということだが、何歳ぐらいの人が参加しているのかを教えてください。参加者の年齢層が分かれば、今後の方向性を絞ってみることができると思った。

(事務局) 何歳というところまでは分からないので、申請者に改めて確認する。年齢層によってアドバイスがあれば、団体に伝えたい。

(参加者) 小さい子どもから18歳ぐらいまで、どの年齢層が参加するのか分からないので、

もっと参加人数を増やすとなると、事業としてどのように進めていくかの考えを聞くことができると思った。

(事務局) 報告書に添付されている写真を見ると、生物クラブの参加者はおそらく小学校中
学年から高学年だと思う。BGクラブは小学校低学年の参加もあるように感じる。
そのあたりも踏まえて、今後は年齢層によつての展開も考えられると申請者に伝
えておく。

(参加者) 中間報告書類が2枚なので、よく分からず不安な部分がある。

(参加者) 今年度は、新しい取り組みとしてファミリークラブを運営されている。元々の事業
計画では、既存の各クラブや研究会を継続するということがあったが、採択時のア
ドバイスを受けて事業を追加されたのは良かった。申請時に記入された将来に
むけての展望をみると、地域の人や各分野の専門家の人に関わってもらつとか、
元の枠組みとは別に外部との交流することで、偏見をなくすという目的もあった。
非常勤としてサポーターを1人雇つた際は、大変だったので慎重になっているよう
な話もあったが、運営に関わってもらっている情報はあるか。

(事務局) 採択時の指摘事項として、地域やリタイアされた専門家とつながりを持つという
内容があった。申請者の回答としては、採用について上手くいかなかった事例が
あるため、より厳選して採用していくという回答だった。ホームページには、関わっ
ているスタッフ紹介も掲載されているが、地域のボランティアが関わっているかは
分からなかった。現状、外部と関わっている要素は見受けられなかった。予算書
では、学生のボランティアに対する謝礼も計上されており、大学とのネットワーク
も持っていると思うので、運営に関わっているかどうかを確認する。

(参加者) スタッフというよりは、サポーターのような書き方をしているので、各クラブの中で
外部の専門家に話をしてもらつたり、講座として登壇してもらつたりするように見
受けられる。

(参加者) 地域との関わりを増やして欲しいというのは、スタッフを雇うという意味ではない。
例えば地域の放課後児童クラブのようなどころと情報交換をするというイメージ。
子どもたちを介した世界の人とのつながりを増やしてもらうことで、生駒市で運
営する意義をきちんと示してもらえるとより良い。

(参加者) 余暇支援すごく重要だと思っている。私の周りでも、生きづらさを感じられたり、仕
事が上手くいかなかったり、というような話もよく聞く。余暇支援プログラムは、令和
8年度までの計画立ててもらっているが実施した事業の報告だけでなく、今後期
待されるような部分も報告してもらえるとありがたい。

申請者から事業の説明(生駒市南部の農地での自然農によるおとなフリースクール)

参加者からの質問・助言

(参加者) 参加者が2名だと事業がなかなか広がらないと思うが、当初の計画でも5名程

度、月2回開催とされていた。参加者を大勢集めるという感じではないと思うが、やはり活動場所に行きづらいと思った。活動場所へは軽自動車のサイズでないと入れないということだったが、2名参加者の交通手段は何だったか。

(申請者) 1人は自転車で来られて、もう1人は徒歩で来られた。

(参加者) 参加者を増やそうと思うのであれば、最寄りの駅から活動場所まで送迎のようなものがないと行きづらいと思う。

(申請者) 最寄りの駅から活動場所までは徒歩10分程度で、子どもだと15分程度。歩ける距離だと思う。

(参加者) 近隣の人以外もターゲットにするのであれば、初回の参加時だけでもいいので、交通手段を付けてあげるといいと思う。

(申請者) 最初は分かりやすいところで待ち合わせをして、活動場所まで一緒に歩くことが可能であればしていきたいと思う。

(参加者) 現在、チラシ制作費として29,000円を支出しているが、この費用にはデザイン料が含まれていて、今後は印刷費の支出で対応できるのか。デザインに修正が生じた場合は自分で手直しができるのか。

(申請者) 文字だけの修正であればおそらく可能。

(参加者) チラシには申込み不要と記載されていて、直接活動場所に来てもらうということだが、申込みはしてもらわないほうがいいのか。

(申請者) 生きづらいと思っている人の中には、申込みをしたが行けなくなる人もいる。とりあえずは申込みなしで進めていきたいと考えている。

(参加者) 社会福祉法人は地域との公益事業が義務化となっているので、いろいろな社会福祉法人や障がい福祉サービス事業をしている法人に対して、公益事業としての委託を受けることも考えられる。チラシの周知だけでなく、そのような動きをしたらいい。奈良県発達障害者支援センター「でいあー」に行かれているということだったが、もっといろいろなところに声掛けをして一緒に進めてもらう形を作るほうが、より幅広く事業を周知できると思う。

(参加者) 年間計画を立てる際に事業実施のタイミングを固めたとしても、集客の目標値を逆算して、事業計画をもう1度立て直すということも大切。いろいろな事業をする中で予定が少しずつ後ろにずれてしまい、要となる集客に割きたかった時間が半分以下になってしまうこともある。計画を立て直すことで改善の余地はあるので、中間報告を受けたタイミングで改めて計画を立て直すといい。3月末の段階でイメージを持っておくと思っていた成果に近づくとと思う。収支だけでなく、スケジュールや事業の中身についても、年度途中で見直すことは大事なので検討してほしい。

(申請者) 4月に作成した計画から予定が大幅にずれ込んでいるので、再度計画を立て直したいと思う。

- (参加者) 年間の計画を立てて全部スムーズに行くわけではない。まずは年間の計画を作り3ヶ月ごとに見直していく。振り返りは必要。
- (参加者) 集客用のチラシが中心となっているが、ホームページやInstagramも運用されている。SNSを活用すれば参加者の層も広がるのではないか。
- (申請者) 私自身SNSは苦手だが、今Instagramを頑張っている。これからも頑張りたいと思っている。
- (参加者) 1人で全部をこなすのは難しいので、SNSの操作が得意な人を見つけて告知を手伝ってもらえるのもいいかもしれない。ホームページには申込み不要と記載されているが、何か分からないことがあれば問合せ項目に書き込めるようになっているので活用ができそう。ただ、問合せがないかを随時確認しないといけないので、SNSの部分を手伝ってくれる人を探したらいいと思う。
- (申請者) 今、市民活動推進センターにいろいろな部署とつながってもらっているところ。これからは、いろいろな人の力を借りていきたいと思っている。

申請団体の退出

【協議】

参加者からの意見

- (参加者) 実現性について少し気になった。収入がないと継続は難しい。説明を聞いても継続できるかどうかが明確ではなかった。
- (参加者) 事業が進んでいる団体と、事業の出だしが遅れている団体があった。採択団体には一歩前に進んでもらいたいという想いがあるので、遅れが出ている団体に対しては、元々のスケジュールに合わせていけるようなサポートあればよい。団体の中で、しなければならぬことがたくさんあって手が足りないという時に、サポートができるものがあればと思う。
- (参加者) 各団体が事業を進めていくうえで何に困っているのか、実績報告をする際に不安に思っていることがないか、ということヒアリングし上手に着地すればいい。団体によっては、例えば事務を上手くこなせていないとか、支援に関わる人が少ないとか、いろいろな事情があるかと思うが、生駒市として把握しておくことも大事。
- (参加者) 団体によって進捗に差ができていると感じる。そういう意味ではikomaローカルフォトアカデミーについては、団体として弱い部分を生駒市がマッチングさせてサポートできていると思う。生駒市南部の農地での自然農によるおとなリースクールについては、インターネットが苦手という話があったが、市民活動推進センターはボランティアや非営利の部分を得意としているので、例えばBASE生駒のイベントでプレゼンをしてもらい助けてくれそうな人をつなぐというのもいいかもしれない。大阪にクリエイターの支援拠点である、クリエイティブネットワークセンター大阪

「MEBIC」があるが、毎月クリエイター募集プレゼンを実施している。製造業の人や飲食業の人が、ネットやチラシのデザインやキャッチコピー、ブランディングの話で困っているということをプレゼンし、クリエイターが話を聞きにきていて、その後の交流会でサポートできることを話す、ということを定期的におこなっている。近年の傾向として行政も参加している。例えば生駒市で困っていることについて手を挙げ、行政側がクリエイターを募集するイメージ。お金は支払われているが、補助金の中で使えるお金もあるので、そういった提案をするのもいいかもしれない。子ども向け金融教育教室「codomoney」は、法人化の話をも具体的にされていたので、今日のアドバイス聞いて法人に関する相談があれば、生駒市テレワーク&インキュベーションセンター「IKOMA-DO（イコマド）」を紹介すればいいと思う。現在、行政書士法人が指定管理として運営をしていて、日常的に相談もできる。商工会議所に相談に行ってもらってもいいが、そのあたりをアシストしてあげたらいいと思った。

(参加者) 本来の目的と実際にされている事業に、食い違いがある団体も見受けられる。子ども向け金融教育教室「codomoney」は、申請時よりどんどんバージョンアップされていてネットワークも広げ集客もできている。活動を始めて1年半で、そのような成長ができていくことは素晴らしい。団体がお互いに報告をして、事業の進め方や、ネットワークを広げる方法が分かると、もっと他とつながれると感じた。子ども向け金融教育教室「codomoney」が、収入をきちんととれているところに驚いたが、そのような事業の可能性があるとすることを、他の団体にも知らせることができるといいと思った。行政がおこなわないサービスに対する、ニーズがきちんとあるということが分かってくるので非常に参考になると思った。福祉に関わる発達の偏りのある児童生徒の余暇支援事や、生駒市南部の農地での自然農によるおとなフリースクールについては、どれだけ地域と連携して接点を持てるかが重要。生駒市が間に立ち地元の団体とのつながりを持つことが必要。いずれにしても、自走できそうな団体は多くはなさそうだが、事業実施の期間は残っているので上手く次につながるような支援方法を考えていかないといけない。

第2号議案 令和6年度 地域・社会活動創出支援事業募集要項の運用改善について

(参加者) 応募数が少ないというのは、前制度との比較なのか用意している予算との比較なのか。

(事務局) 予算に対して応募数が少ないということが言える。前制度の補助金とは仕組みが異なるため、応募数については比較しづらいが、挑戦しようという団体が少ないところが課題だと感じている。

(参加者) 現制度は自走していくことが目的なので、求められる水準は前制度とは異なってい

る。そのあたりでハードルを上げているのであれば、応募数が少なくてもレベルの高い事業が集まってくればいい。応募数が大事だとなると、間口を広げるという話になるか、PRをもう少しするかという話になる。少数制で組織や活動を支援したいと思っているのか、それともなるべく幅広く増やしたいと思っているのか、生駒市としてどちらを目指したいのか。

(事務局) 予算については、今年度新規5団体というような要求をしていく。今年度は、拠点型活動支援コースに2件の応募があったが、社会課題解決コースとしては新規1件の応募となった。自立していけるようなレベルの高い団体が応募したという考え方もできるので、どのような整理をするかを考えていきたい。

(参加者) ハードルを下げるのか、維持しながらサポートを手厚くしていくのかは、考え次第だと思う。

(参加者) 過去の応募者リストの中に、申請に係る事務作業と補助額が見合わないというようなコメントもあった。応募数自体が少ない状態なのであれば、一者総取りぐらいの舵を切るのも一つ。そうすると、額が増え応募数も増えるかもしれない。その代わり、一者総取りにするのであれば、練りに練った計画が要求されるので、結果的に精度も上がる。選んだからにはサポートも充実させて、全員が一緒のゴールを実現できるように応援していくイメージ。複数団体の状況を見るというよりも、1事業を選んで、みんなで手を貸して実施することもいい。

(参加者) 応募数が少ない理由として、事務作業についての話もあったが、それは応募し採択されて、はじめて感じる課題だと思う。そこに至るまでは申請がややこしいかどうかも分からず、応募していない場合もある。前制度は、自分たちの団体がやりたい活動を応援するということで割とシンプルだったが、行政としては社会公益活動の意義がある活動を発掘して応援していこうという想い。継続性を持って事業をしてほしいというなかで、ハードルが高いと思われるかもしれない。いろいろなイベントを見ている中で、生駒だけではないのかもしれないが、自分のやりたいことを応援してほしいという活動がとても多い。自分のやっていることが社会公益活動なのかということと、昇華させるプロセスがないと少し感じている。BASE生駒では発掘するための活動をしていて、市民のやりたいことを応援しているが、どちらかという自分のやりたいことを応援して欲しいという内容が多い。B案のように、まずは自分のやりたいことを応援して欲しい人を含めて、社会貢献活動につなげる意欲を醸成する講座から始めるのもいい。講座を受けたいと思う人はたくさんいるので、講師陣を工夫すればいい。まずは拠点型活動支援コースの活動を応援して、次に社会課題解決コースとして厳選して応援していくプロセスがあったほうがいいと思ったので、B案も1つ視野に入れてもいい。そのうえで、例えば社会課題解決コースで総取りにするのもありかもしれない。現在進行中の事業も社会公益活動として、目標や活動の軸がしっかりしているのは、アドバイザーからの助言を素直に受けられ

ているということ。自分がやっていることを応援して欲しい人は、アドバイスを受けるというよりは自分のやりたいことをどんどん探していく傾向にあるので、アドバイスが刺さらず活動につながっていかない気がする。もう少し前の部分でしっかり動機付けをしておく、今の課題もいくつか解決すると思った。

(参加者) おそらく、拠点型活動支援コースという名前ではなく、スタートアップというような名前をつけて、社会課題解決コースにステップアップした際に、もう少し採択数を絞る方法もあるかもしれない。お金の配分も初年度300,000円、2年目200,000円、3年目100,000円という仕組みでなくていいかもしれない。生駒市の特性として、民間事業者のようなプロがたくさんいるわけではなく、市民がプロになっていくという市民ベースの活動になってくると思う。市民が少しでも活動に参加していきける道筋をつけることが重要だということは理解できる。

(参加者) 事務作業を考え申請をしなかった法人もいるが、やはり1つの事業が完成していくには3年程度時間を要するので、補助額がどんどん低くなるのは辛いと思う。ただ補助金になるので、事務処理をきちんとすることは当然だと思う。事業に対する想いはたくさん記入できると思うが、例えば予算決算書の記入例や領収書の保存方法を提示して、応募に対してのハードルを下げる形が作れるのではないかと思った。公益活動は横のつながりもとても大事なので、アドバイザーと申請者だけが話をするのではなく、他の申請者のプレゼンを見てもらったり、これから応募しようと思う人にプレゼンを見てもらったりして、事前にイメージしてもらえそうな場があればよい。現補助制度が3年経ち、団体としてどのような変化があったかを、発表する場でもよい。応募したいと思う人は、今後も増えていくと思うので、事業がどのように進んだかの結果を見る機会がほしい。申請書を作るハードルが高いと感じるので、事務局に最初の手取り足取りを助けてもらえるとありがたい。

(参加者) 来年度から要項を変更となった場合、もう少し早めに告知しないといけない気がする。現時点で、来年度に向けて団体から相談は受けていないか。

(事務局) 現時点では、来年度に関する要望や相談は受けていない。来年度の予算要求の時期が近づいてきているので、本日助言いただいた意見も含めて検討したい。

(参加者) 1年目実績のある法人に対して、2年目、3年目は、もう少し申請書を簡略化していく仕組みがあってもいい。

(参加者) 今回の報告対象ではないが、拠点型活動支援コースに採択された2団体の進捗も教えてほしい。100,000円の補助でどのような活動をされているのかも参考になる。

(事務局) ボードゲームを通じた地域の居場所とつながりづくりは、既存の拠点が休みの日曜日に、新たな拠点として既に活動されている。いこま山々ともっとプロジェクトについては、10月に新たな拠点を、一般公募で集まった皆さんと一緒に壁を塗り替える事業をされる予定。2団体とも活動自体は進んでいる状況。

(事務局) 拠点型活動支援コースに今年度採択された2団体は、スタートアップ的な事業というよりも、既に法人化された団体の事業となるので、そのあたりの意見も今後聞いておいて欲しい。

(参加者) 他に意見はないか。それでは各議案に対するアドバイザーからの意見は以上とする。

(事務局) それでは、これをもって令和5年度第2回生駒市公益活動アドバイザー会議を終了する。なお、本日の資料は、個人情報等の記載があるため、持ち帰りは、お控えいただきたい。ありがとうございました。